

平成17年6月1日

## 船員保険の平成17年度予算（全体）

（単位：百万円）

区 分		平成16年度予算（A）	平成17年度予算（B）	差引（B-A）
収 入	保 険 料 収 入	64,174	61,802	▲ 2,373
	一般会計からの受入れ	4,897	4,877	▲ 20
	運 用 収 入	1,332	1,533	202
	厚生保険特別会計 業務勘定からの受入れ	234	564	330
	そ の 他	326	326	0
	積立金より受入	1,016	-	▲ 1,016
	前年度剰余金受入	329	-	▲ 329
	計	72,307	69,101	▲ 3,206
支 出	保 険 給 付 費	35,698	33,507	▲ 2,192
	老人保健拠出金	10,110	7,199	▲ 2,911
	退職者給付拠出金	3,254	3,579	325
	介 護 納 付 金	3,295	3,039	▲ 255
	諸 支 出 金	13,406	12,963	▲ 443
	福 祉 事 業 費	4,243	4,044	▲ 199
	業 務 取 扱 費	1,921	1,900	▲ 21
	そ の 他	380	360	▲ 20
	計	72,307	66,592	▲ 5,715
単年度収支差		0	2,510	2,510
積立金残高		105,841	108,351	2,510

（注）端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

## 船員保険の平成17年度予算（部門別）

### （1）疾病部門

（単位：百万円）

区 分		平成16年度予算(A)	平成17年度予算(B)	差引 (B - A)	
職 務 上	収入				
	保険料収入	6,403	6,309	▲ 94	
	計	6,403	6,309	▲ 94	
	支出				
	保険給付費	5,994	6,126	132	
	その他	60	70	10	
	計	6,054	6,196	142	
	単年度収支差	349	113	▲ 236	
職 務 外	収入	保険料収入	34,455	32,762	▲ 1,693
		医療分	31,278	29,769	▲ 1,509
		介護分	3,177	2,993	▲ 184
		一般会計からの受入れ	3,000	3,000	0
		厚生保険特別会計 業務勘定からの受入れ	234	564	330
		計	37,689	36,326	▲ 1,363
	支出	保険給付費	19,945	19,002	▲ 942
		老人保健拠出金	10,110	7,199	▲ 2,911
		退職者給付拠出金	3,254	3,579	325
		介護納付金	3,295	3,039	▲ 255
		福祉事業費	11	8	▲ 3
		その他	200	190	▲ 10
		計	36,814	33,018	▲ 3,796
		単年度収支差	875	3,308	2,433
	合 計	収入	44,092	42,635	▲ 1,457
支出		42,868	39,214	▲ 3,654	
単年度収支差		1,224	3,421	2,197	

（注）端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

#### [基礎計数]

被 保 険 者 数	(医療分)	67,503人	64,917人	▲ 2,586人
	(介護分)	47,057人	45,309人	▲ 1,748人
平均標準報酬月額	(医療分)	387,464円	380,678円	▲ 6,786円
	(介護分)	418,333円	403,116円	▲ 15,217円
平均賞与月数	(医療分)	1.597月	1.293月	▲ 0.304月
	(介護分)	1.597月	1.282月	▲ 0.315月

## (2) 失業部門

(単位：百万円)

区 分		平成16年度予算 (A)	平成17年度予算 (B)	差引 (B-A)
収 入	保 険 料 収 入	5,271	5,273	2
	一般会計からの受入れ	860	854	▲ 6
	前年度剰余金受入	329	-	▲ 329
	計	6,459	6,126	▲ 333
支 出	保 険 給 付 費	5,478	4,043	▲ 1,434
	そ の 他	60	40	▲ 20
	計	5,538	4,083	▲ 1,454
単 年 度 収 支 差		922	2,043	1,121

(注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

## [基礎計数]

被 保 険 者 数	50,630人	50,893人	263人
平 均 標 準 報 酬 月 額	414,897円	407,820円	▲ 7,077円
平 均 賞 与 月 数	1.597月	1.484月	▲ 0.113月

## (3) 年金部門

(単位：百万円)

区 分		平成16年度予算 (A)	平成17年度予算 (B)	差引 (B - A)
収 入	保 険 料 収 入	13,569	13,082	▲ 487
	一般会計からの受入れ	19	18	▲ 1
	運 用 収 入	1,332	1,533	202
	そ の 他	0	-	▲ 0
	積立金より受入	672	-	▲ 672
	計	15,592	14,633	▲ 959
支 出	保 険 給 付 費	4,282	4,335	53
	諸 支 出 金	13,406	12,963	▲ 443
	そ の 他	50	50	0
	計	17,738	17,348	▲ 390
単年度収支差		▲ 2,146	▲ 2,715	▲ 569

(注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

## [基礎計数]

被 保 険 者 数	62,076人	61,685人	▲ 391人
平 均 標 準 報 酬 月 額	393,942円	383,173円	▲ 10,769円
平 均 賞 与 月 数	1.597月	1.293月	▲ 0.304月

## 福祉事業の平成17年度予算額

### 1. 特別支給金の支給 (2, 281, 442千円)

### 2. 保養施設等の運営 (744, 321千円)

- ・保養所、福祉センター
- ・病院、診療所、健康管理センター

### 3. 中高年齢者疾病予防検査の実施 (374, 590千円)

### 4. 災害の防止 (52, 393千円)

- ・船員災害防止協会への補助 (50, 275千円)
- ・衛生担当者講習会の開催 (2, 118千円)

### 5. 病気・けがの治療 (31, 285千円)

- ・無線医療センターの運営 (9, 584千円)
- ・洋上救急医療の援護 (21, 701千円)

### 6. 遺族・障害者の援護 (137, 296千円)

- ・就学等援護費の支給 (110, 437千円)
- ・整形外科療養の実施、脊髄損傷患者の介護 (26, 859千円)

### 7. 船員の雇用安定 (320, 797千円)

- ・日本船員福利雇用促進センターへの補助 (284, 360千円)
- ・未払賃金立替払い (22, 000千円)
- ・移転費の支給 (14, 238千円)
- ・就職促進手当の支給 (199千円)

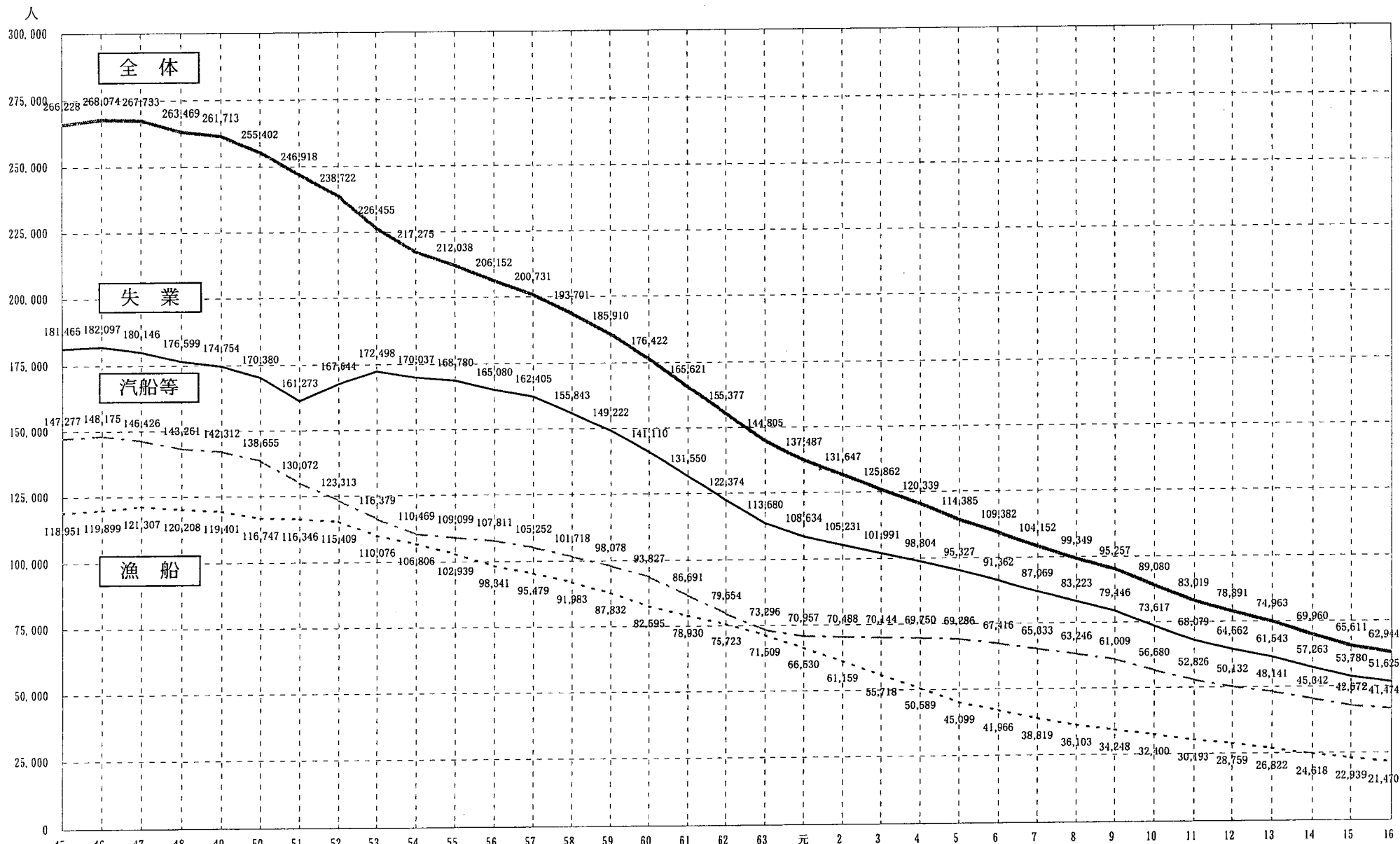
### 8. 相談、家族等の援護 (13, 603千円)

- ・巡回相談事業 (5, 518千円)
- ・高額医療費貸付事業 (7, 294千円)
- ・出産費貸付事業 (791千円)

### 9. 広報活動 (30, 798千円)

- ・船員保険講習会の開催

船員保険年度別被保険者数の推移（年間平均）

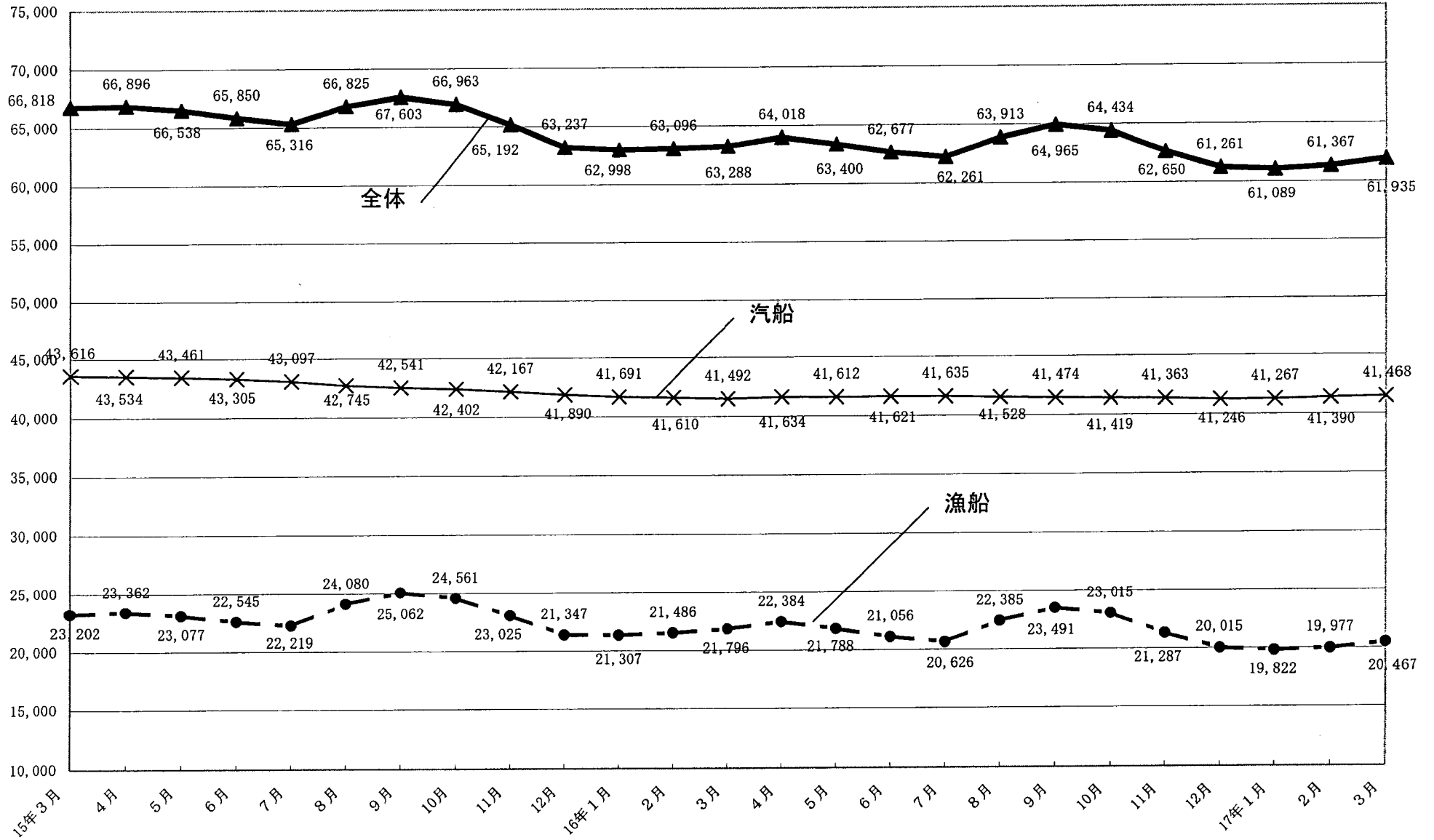


※ 全体には、疾病任継の人数は含んでいない。  
平成16年度は、速報値。

年度

### 船員保険 被保険者数の推移 (平成15年3月～平成17年3月)

(人)



(月)

## 船員職業安定法改正の概要

### 現行制度

現在、船員労務供給事業及び船員職業紹介事業については、船員職業安定法により、原則として政府以外の者が実施することを禁止。

内外航を取り巻く厳しい経営状況により予備船員の雇用が困難である等の理由により、船員を一括雇用して各社に派遣、船員を会社間で融通できる仕組みが必要

厳しい雇用情勢、内航海運等において船員の高齢化が進む中、若年船員の確保が必要

陸上労働分野における労働者派遣事業の制度化等

### 改正の概要

#### ●船員労務供給事業及び船員職業紹介事業に係る規制改革

船員の雇用の安定と労働保護を図りつつ、

- (1) 常用雇用型船員派遣事業の制度化 → 国土交通大臣の許可制
- (2) 無料船員職業紹介事業の拡充 → 学校等への開放

#### ●派遣船員の就業条件の整備等に関する措置

外国籍船に派遣させる場合の船員保険法等の適用に関し、特例を設ける。

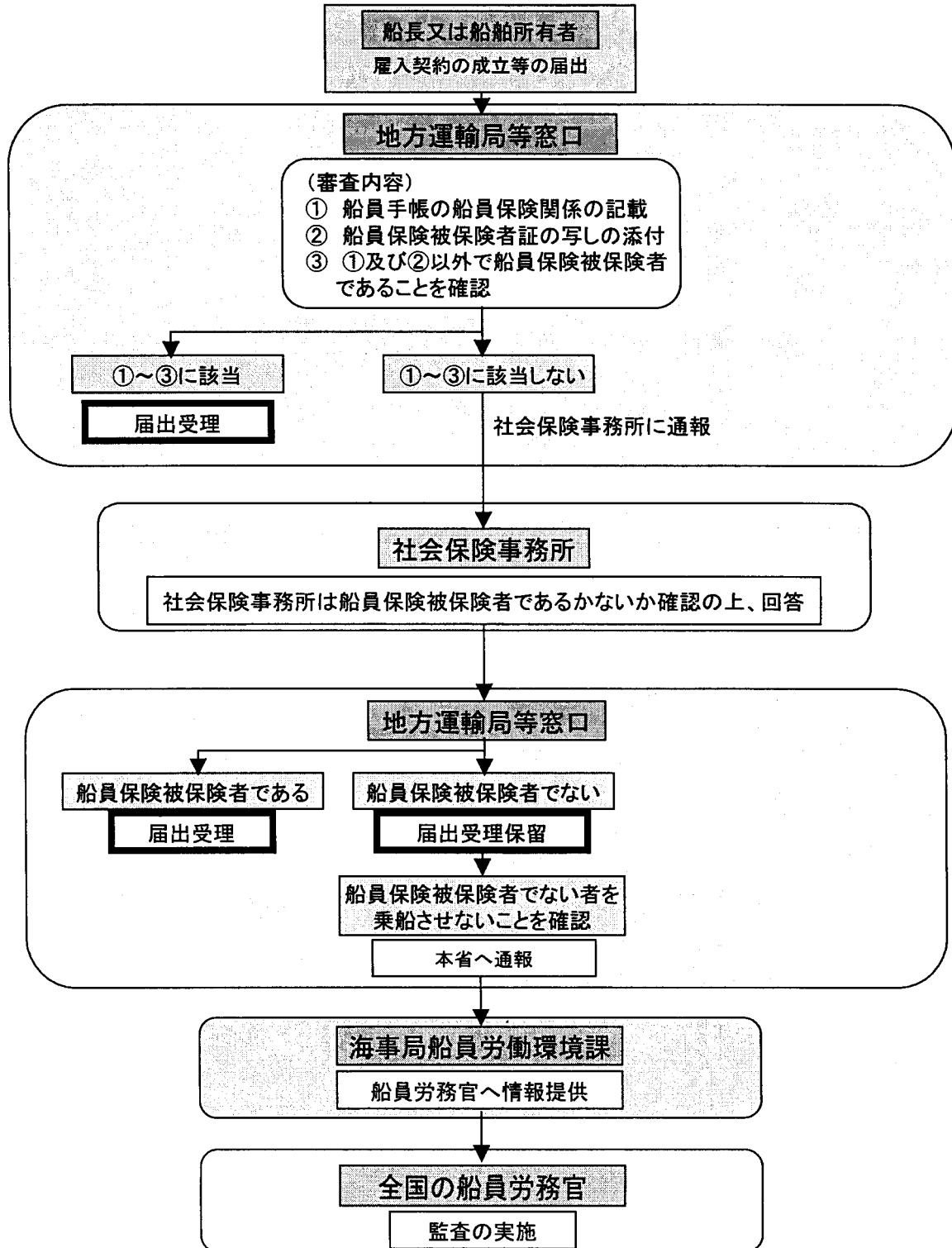
海上労働力の適正かつ円滑な移動の実現、若年船員の雇用機会の拡大



# 「船員保険の未加入者対策」について

国土交通省海事局船員労働環境課

船員保険の未加入者対策については、平成17年1月4日より、以下の手順により実施している。



## 福祉事業の実績について（平成11年度～15年度）

### ○特別支給金の支給

年度		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
支給 件 数	傷病手当特別支給金	2,504件	2,672件	2,465件	2,319件	2,106件
	第1種特別支給金	199件	223件	215件	199件	168件
	第2種特別支給金	70,973件	70,057件	69,236件	68,384件	67,366件

### ○疾病予防検査の実施

年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
受診件数	22,679人	22,199人	21,006人	19,979人	19,987人

### ○船員災害防止協会への補助

年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
安全衛生講習会	100回	79回	70回	74回	63回
	5,039人	3,487人	4,043人	3,382人	2,678人
生存対策訓練	—	—	—	5回	8回
				403人	570人
災害防止大会	—	—	—	19カ所	18カ所
				1,565人	1,618人

※生存対策訓練及び災害防止大会については平成14年度から補助対象としている

### ○衛生担当者講習会の開催

年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
開催状況	2カ所	2カ所	2カ所	1カ所	2カ所
	56人	57人	63人	34人	67人

### ○無線医療センターの運営

年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
取扱い件数	444隻	445隻	430隻	418隻	424隻

※取扱い件数は取り扱った日本籍船の数である

○洋上救急医療の援護

年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
発生件数	23 件	9 件	14 件	16 件	14 件

※発生件数は日本籍船に対し出動した件数である

○就学援護費の支給

年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
支給件数	678 件	584 件	544 件	504 件	451 件

○整形外科療養の実施

年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
外来診療件数	20 件	44 件	38 件	34 件	26 件
義肢支給件数	82 件	115 件	103 件	112 件	60 件
眼鏡支給件数	2 件	2 件	—	—	—
移送件数	—	—	2 件	2 件	1 件

○日本船員福利雇用促進センターへの補助

年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
技能訓練参加者	988 人	1,048 人	1,206 人	868 人	692 人
船員派遣助成件数	5,228 人月	4,448 人月	3,740 人月	3,053 人月	2,477 人月
	(—)	(21 社)	(21 社)	(18 社)	(17 社)
技能訓練派遣助成件数	817 人	896 人	1,325 人	1,220 人	1,316 人
	(613 社)	(668 社)	(863 社)	(713 社)	(829 社)

※平成 11 年度の船員派遣助成の船社数は集計していない

○未払賃金立替払い

年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
支給件数	44 件	10 件	26 件	13 件	40 件

※支給件数は給付した船員数である

○移転費の支給

年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
支給件数	271件	238件	214件	225件	114件

○就職促進手当の支給

※平成4年度以降支給実績なし

○巡回相談事業

年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
相談件数	261件	267件	300件	313件	282件

○高額医療費・出産費貸付事業

年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
高額医療費貸付件数	316件	349件	277件	255件	530件
出産費貸付件数	—	—	40件	49件	64件

※出産費貸付については平成13年度から実施

○船員保険講習会の開催

年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
開催状況	125カ所	102カ所	127カ所	141カ所	142カ所